

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 繁

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山崎 靖宏

【縦覧に供する場所】 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期累計期間	第116期 第2四半期累計期間	第115期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	7,102,977	4,682,264	13,989,265
経常利益又は経常損失()	(千円)	414,142	172,501	167,242
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	358,123	235,213	147,209
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	143	104	538
資本金	(千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数	(株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額	(千円)	8,911,689	8,414,984	8,709,691
総資産額	(千円)	17,838,930	16,802,677	17,412,143
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額()	(円)	12.81	8.41	5.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	50.0	50.1	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,747,474	49,867	1,905,169
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,064	21,969	101,364
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,610	473,196	391,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,867,387	5,935,901	5,534,541

回次		第115期 第2四半期会計期間	第116期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	1.48	5.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第115期第2四半期累計期間、第116期第2四半期累計期間及び第115期は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費等に支えられ内需は順調に推移したが、円高の長期化や欧州、中国などの海外経済の不安から輸出が落ち込み、全体的にはこれまでの景気持ち直し感が一服したと見られる状況にある。今後も中国や韓国との関係悪化など不安定要素は景気回復の大きな足枷になる可能性もある。

一方、わが国造船・海運業界も、依然として海運市況の低迷、円高、船腹過剰などの不透明感から脱却出来ず、各社とも引き続き厳しい環境の中で新しい業務展開やコストダウン等で生き残りを賭けた経営を迫られている。

この様な状況下において、当社は受注・販売活動に全力を傾注したが、当第2四半期累計期間の売上高では、主力製品である船用内燃機関が、31億9千2百万円と前年同四半期と比べ 20億7千9百万円（39.4%）、修理・部品等は14億9千万円と前年同四半期と比べ 3億4千1百万円（18.6%）、売上高の総額は46億8千2百万円と前年同四半期と比べ 24億2千万円（34.1%）のそれぞれ大幅な減収となった。

損益面では、船用内燃機関における製造コストの大幅削減が厳しく、部品売上也円高や景気悪化等により計画対比伸び悩み、生産性向上、販管費の圧縮に最大限注力したが、営業損失は1億5千4百万円（前年同四半期営業利益4億1千6百万円）、経常損失は1億7千2百万円（前年同四半期経常利益4億1千4百万円）、四半期純損失は2億3千5百万円（前年同四半期純利益3億5千8百万円）となった。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ3.3%減少、130億3千9百万円となった。これは主に、現金及び預金が4億1百万円、製品が5億8千8百万円それぞれ増加したが、受取手形及び売掛金が15億1千7百万円減少したことによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べ4.2%減少、37億6千2百万円となった。これは主に、有形固定資産の減価償却費の計上によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ3.5%減少、168億2百万円となった。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ13.1%減少、57億7千1百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が4億8千8百万円減少したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べ26.9%増加、26億1千5百万円となった。これは主に、長期借入金が5億3千4百万円増加したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3.6%減少、83億8千7百万円となった。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ3.4%減少、84億1千4百万円となった。これは主に、利益剰余金が2億9千1百万円減少したことなどによるものである。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億1百万円増加し、59億3千5百万円となった。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による結果使用した資金は、4千9百万円(前年同四半期は17億4千7百万円の収入)となった。前年同四半期に対する主な要因は、税引前四半期純損失の計上、売上債権の減少及びたな卸資産の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1百万円減少、2千1百万円となった。前年同四半期に対する主な要因は、有形固定資産の取得による支出とその他の収入によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果得られた資金は、前年同四半期に比べ4億5千2百万円増加、4億7千3百万円となった。前年同四半期に対する主な要因は、長期借入の収入によるものである。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項なし。

(5)研究開発活動

該当事項なし。

(6)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はない。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税抜きで記載している。

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	3,668,346	20.1
修理・部品	1,490,245	18.6
合計	5,158,591	19.7

(注) 金額は、販売価格によっている。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,857,001	22.5	9,081,366	27.7
修理・部品	1,598,845	1.3	336,300	11.9
合計	4,455,846	16.0	9,417,666	26.8

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	3,192,019	39.4
修理・部品	1,490,245	18.6
合計	4,682,264	34.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)カナックス	2,711,789	38.2	1,464,634	31.3
今治造船(株)	790,000	11.1	662,000	14.1
三菱重工業(株)	649,823	9.1	576,980	12.3
三井物産(株)	440,000	6.2	565,500	12.1

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はない。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は計画どおり推移しているが、鉄鋼等原材料価格や今後の海外情勢・景気の動向等、先行きの不透明感が払拭しきれない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(10)経営戦略の現状と見通し

当社としては、これらの状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(11)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末より4億1百万円増加、59億3千5百万円となった。このうち、主な増加要因は長期借入金の増加等である。

また、現金及び現金同等物の四半期末残高は、運転資金として有効活用する予定である。

(12)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を行っており、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		28,000,000		2,215,000		1,709,750

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	9,240	33.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,610	16.46
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,591	5.68
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	996	3.55
株式会社新来島どっく	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	845	3.01
浜口 誠昭	福岡市中央区	726	2.59
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	718	2.56
株式会社カナックス	愛媛県松山市問屋町5番8号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	500	1.78
計		20,366	72.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,903,000	27,903	
単元未満株式	普通株式 62,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,903	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が577株含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	35,000		35,000	0.13
計		35,000		35,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534,541	5,935,901
受取手形及び売掛金	1 5,039,947	1 3,522,755
製品	410,082	998,759
仕掛品	1,873,218	1,906,131
原材料及び貯蔵品	538,647	582,712
その他	126,134	130,031
貸倒引当金	37,700	36,300
流動資産合計	13,484,872	13,039,991
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,280,064	2,224,442
その他(純額)	1,476,190	1,383,360
有形固定資産合計	3,756,254	3,607,802
無形固定資産	58,161	54,901
投資その他の資産		
投資その他の資産	112,854	99,982
投資その他の資産合計	112,854	99,982
固定資産合計	3,927,271	3,762,685
資産合計	17,412,143	16,802,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,314,917	1 3,826,650
1年内返済予定の長期借入金	840,900	856,200
未払法人税等	148,229	13,150
前受金	291,768	187,850
受注損失引当金	350,000	350,000
その他の引当金	117,498	114,545
その他	577,153	423,422
流動負債合計	6,640,468	5,771,819
固定負債		
長期借入金	1,622,800	2,157,200
退職給付引当金	203,339	229,101
その他の引当金	125,861	132,319
その他	109,983	97,252
固定負債合計	2,061,984	2,615,873
負債合計	8,702,452	8,387,692

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	4,765,839	4,474,696
自己株式	6,560	6,583
株主資本合計	8,684,028	8,392,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,662	22,121
評価・換算差額等合計	25,662	22,121
純資産合計	8,709,691	8,414,984
負債純資産合計	17,412,143	16,802,677

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,102,977	4,682,264
売上原価	6,142,568	4,345,605
売上総利益	960,409	336,659
販売費及び一般管理費	¹ 543,992	¹ 491,550
営業利益又は営業損失()	416,417	154,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,635	1,790
受取家賃	5,786	3,934
技術指導料	-	7,209
雑収入	4,694	4,623
営業外収益合計	12,116	17,558
営業外費用		
支払利息	8,899	8,085
支払手数料	3,506	25,479
雑損失	1,984	1,603
営業外費用合計	14,391	35,167
経常利益又は経常損失()	414,142	172,501
特別利益		
固定資産売却益	87	344
契約解約益	296,432	-
特別利益合計	296,519	344
特別損失		
固定資産売却損	-	508
固定資産除却損	1,299	-
投資有価証券評価損	-	5,940
特別損失合計	1,299	6,448
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	709,362	178,606
法人税、住民税及び事業税	326,000	2,356
法人税等調整額	25,239	54,250
法人税等合計	351,239	56,607
四半期純利益又は四半期純損失()	358,123	235,213

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	709,362	178,606
減価償却費	233,300	190,903
引当金の増減額(は減少)	31,205	27,866
受取利息及び受取配当金	1,635	1,790
支払利息	8,899	8,085
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,940
固定資産売却損益(は益)	87	163
固定資産除却損	1,299	-
売上債権の増減額(は増加)	633,952	1,413,273
たな卸資産の増減額(は増加)	439,284	665,654
仕入債務の増減額(は減少)	263,644	490,603
未払消費税等の増減額(は減少)	108,789	138,072
その他の資産の増減額(は増加)	3,930	4,647
その他の流動負債の増減額(は減少)	120,359	84,484
その他の固定負債の増減額(は減少)	240	391
小計	1,776,675	92,059
利息及び配当金の受取額	1,635	1,790
利息の支払額	9,184	8,015
法人税等の支払額	21,652	135,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,747,474	49,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,710	22,296
有形固定資産の売却による収入	92	544
投資有価証券の取得による支出	384	372
その他の支出	6,580	603
その他の収入	27,520	759
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,064	21,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	379,000	450,300
リース債務の返済による支出	16,573	20,246
自己株式の取得による支出	62	22
配当金の支払額	83,753	56,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,610	473,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,745,021	401,359
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,366	5,534,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,867,387	1 5,935,901

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【追加情報】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	583,937千円	483,448千円
支払手形	532,652	529,959

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
報酬・給料手当	173,209千円	153,339千円
荷造発送費	83,601	68,886
販売手数料	74,409	59,941
賞与引当金繰入額	8,363	6,643
減価償却費	21,036	20,048
役員退職慰労引当金繰入額	2,558	6,458
退職給付引当金繰入額	5,873	6,961
不動産賃借料	13,160	16,612
貸倒引当金繰入額	4,374	1,631

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,867,387千円	5,935,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,867,387千円	5,935,901千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	83,895	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,929	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,337	7,442
	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	143千円	104千円

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	12円81銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	358,123	235,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	358,123	235,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,964	27,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第116期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。